

株 主 各 位

東京都渋谷区神南一丁目15番8号
TLホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐藤 浩 二

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年3月28日（月曜日）午後6時までにご到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月29日（火曜日）午後2時
2. 場 所 東京都文京区湯島三丁目10番7号
NOVビル3階 TLホールディングス株式会社 会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）計算書類承認の件
第2号議案 定款の一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tl-holdings.com/ir/news.html>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

自 平成22年1月1日  
至 平成22年12月31日

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの世界的な金融不安を背景とした景気悪化の余波を受けながらも、世界景気の持ち直しや中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役になるなど、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や内需回復の遅れ、世界的な景気回復の減速を背景に、経済が再び低迷する懸念が発生しつつあります。

当業界におきましては、当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化の傾向があることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見えております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営改善計画に沿い、構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的なグループ会社評価の適正化を進めて参りました。これらの要因もあり、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

|               | 当連結会計年度    | 前連結会計年度    | 前連結会計年度比 |
|---------------|------------|------------|----------|
| 売上高           | 429百万円     | 581百万円     | 26.1%減   |
| 売上総利益         | 122百万円     | 229百万円     | 46.7%減   |
| 営業損失(△)       | △342百万円    | △405百万円    | —        |
| 経常損失(△)       | △397百万円    | △409百万円    | —        |
| 当期純損失(△)      | △608百万円    | △614百万円    | —        |
| 1株当たり当期純損失(△) | △1,272.50円 | △4,458.04円 | —        |

##### ②設備投資の状況

該当事項はありません。

##### ③資金調達の状況

当社は、平成22年1月8日に第11回新株予約権の権利行使により総額4百万円の資金調達を行い、平成22年3月17日を払込期日として第三者割当により24,235株の株式の発行(払込金額1株につき3,920円)を実施し総額95百万円の資金調達を行いました。

また、平成22年9月24日を払込期日として第三者割当により15,625株の株式の発行(払込金額1株につき3,200円)及び第12回新株予約権の発行(発行総数576個、1個当たり2,323円、払込総額1百万円)を実施し、デットエクイティスワップによる短期借入金50百万円の当社株式との交換及び総額51百万円の資金調達を行いました。

##### ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

##### ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社は、平成22年8月31日をもって、ターボソリューションズ株式会社の株式を譲渡しました。  
また、当社取締役会の承認を得ずに前代表取締役社長により、平成22年11月21日をもって、  
上海春天国際旅行社有限公司の持分が無断譲渡されております。  
なお、ターボシステムズ株式会社及びOPENECO Ltd. は第三者割当増資により当社の議決権比率は低下しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分            | 第14期<br>(平成19年12月期) | 第15期<br>(平成20年12月期) | 第16期<br>(平成21年12月期) | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年12月期) |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高           | 713百万円              | 624百万円              | 581百万円              | 429百万円                           |
| 当期純損失(△)      | △1,221百万円           | △969百万円             | △614百万円             | △613百万円                          |
| 1株当たり当期純損失(△) | △12.321.59円         | △8,811.99円          | △4,458.04円          | △3,344.20円                       |
| 総資産           | 1,456百万円            | 711百万円              | 566百万円              | 128百万円                           |
| 純資産           | 1,259百万円            | 576百万円              | 417百万円              | △42百万円                           |
| 1株当たり純資産額     | 11,568.53円          | 4,786.59円           | 2,618.30円           | △257.92円                         |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①重要な子会社の状況

| 会社名                        | 資本金              | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容                  |
|----------------------------|------------------|--------------|--------------------------|
| CJ-LINX株式会社                | 103百万円           | 100%         | ITサービス事業・全般              |
| Shanghai CJ-LINX Co., Ltd. | 41百万円            | 100%         | ITサービス事業・EC事業            |
| CJ-LINX Finance株式会社        | 10百万円            | 100%         | ITサービス事業・フィナンシャルコンサルティング |
| OPENECO Ltd.               | 2百万香港ドル(28百万円相当) | 67%          | ITサービス事業・環境事業            |
| 上海万源酵素生物有限公司               | 1百万人民币(18百万円相当)  | 67%          | ITサービス事業・環境事業            |
| ターボリナックス株式会社               | 50百万円            | 100%         | リナックス事業                  |
| ゼンド・ジャパン株式会社               | 95百万円            | 90%          | リナックス事業                  |

### ②重要な関係会社の状況

| 会社名                        | 資本金     | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容 |
|----------------------------|---------|--------------|---------|
| Turbolinux China Co., Ltd. | 361万米ドル | 49%          | リナックス事業 |
| ターボシステムズ株式会社               | 100百万円  | 46%          | リナックス事業 |

#### (4) 対処すべき課題

##### ①内部統制の強化

当社グループは、平成22年12月22日付け「社外調査委員会の設置に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成22年11月21日付で当社子会社である上海春天国際旅行社有限公司の持分すべてが、前代表取締役社長により無断譲渡された事実、当社グループの過去の取締役会決議、資金調達及び投資等に関して大阪証券取引所から調査依頼があり、社外調査委員会を設置し、調査を行いました。前代表取締役社長による当社子会社の無断譲渡につきましては、現在法的措置を講じる方向で進めておりますが、この様な不祥事が発生した管理体制の脆弱さを真摯に受け止め、内部統制の強化を行うべく、以下の再発防止策の推進を実施してまいります。

- (1) 取締役会等の会社組織の機能強化
- (2) 重要な事業、契約等に関する意思決定プロセスにおけるチェック体制の強化
- (3) 内部統制のモニタリングの強化

##### ②販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

##### ③製品及びサービスラインナップの拡充

LinuxOSとソフトウェアが融合した領域での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であるとと考えております。

##### ④財務体質の強化

資本面におきましては、第三者割当増資を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

| 事業内容      | 主要製品                               |
|-----------|------------------------------------|
| リナックス事業   | サーバ及びクライアント向けLinuxOSの開発・販売、サポート    |
| ソリューション事業 | システム受託開発及びPHPソリューションの提供            |
| ITサービス事業  | ITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービスの提供 |

## (6) 主要な営業所（平成22年12月31日現在）

|                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| 当社                         | 本社：東京都文京区         |
| CJ-LINX株式会社                | 本社：東京都文京区         |
| CJ-LINX Finance株式会社        | 本社：東京都文京区         |
| ターボリナックス株式会社               | 本社：東京都文京区         |
| ゼンド・ジャパン株式会社               | 本社：東京都文京区         |
| Shanghai CJ-LINX Co., Ltd. | 本社：中華人民共和国上海市     |
| 上海万源酵素生物有限公司               | 本社：中華人民共和国上海市     |
| OPENECO Ltd.               | 本社：中華人民共和国香港特別行政区 |

## (7) 使用人の状況（平成22年12月31日現在）

### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 20 (6) 名 | 60名減 (5名増)  |

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。使用人数の著しい減少は、ターボシステムズ株式会社が連結子会社から持分法適用会社へ移動したこと及び連結子会社であるターボソリューションズ株式会社株式の譲渡によるものであります。

### ②当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 4 (4) 名 | 3名減 (3名増) | 39.2歳 | 3.25年  |

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年12月31日現在）

| 借入先   | 借入額   |
|-------|-------|
| 山田 至人 | 20百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は平成22年10月16日付で本社を東京都文京区湯島三丁目10番7号に移転いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式に関する事項（平成22年12月31日現在）

①発行可能株式総数 普通株式 640,000株

②発行済株式の総数 普通株式 199,895株

(注)1. 第16期定時株主総会において定款の一部変更承認決議により発行可能株式総数は162,000株増加しました。

2. 当事業年度中において新株予約権の行使による新株式発行により、600株増加いたしました。

3. 当事業年度中において第三者割当による新株式発行により、39,860株増加いたしました。

③株主数 7,275名

#### ④大株主（上位10名）

| 株主名                                 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|-------------------------------------|--------|---------|
| 株式会社LDH                             | 57,700 | 28.86   |
| サン・クロレラ販売株式会社                       | 15,715 | 7.86    |
| 株式会社サン・クロレラ                         | 6,500  | 3.25    |
| 大阪証券金融株式会社                          | 2,538  | 1.26    |
| 松田 義弘                               | 2,312  | 1.15    |
| 藤井 衛                                | 2,241  | 1.12    |
| 大須賀 弘修                              | 1,972  | 0.98    |
| 安田 勝                                | 1,900  | 0.95    |
| 楽天証券株式会社                            | 1,891  | 0.94    |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー<br>レギュラーアカウント | 1,694  | 0.84    |

#### (2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③その他新株予約権に関する重要事項  
該当事項はありません。

#### (3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（平成22年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名             | 担当及び重要な兼職の状況                                                                       |
|----------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 佐藤 浩二          | CJ-LINX(株) 監査役<br>CJ-LINX Finance(株) 代表取締役社長<br>ターボリナックス(株) 取締役<br>ゼンド・ジャパン(株) 監査役 |
| 取締役      | 中澤 秀俊          | CJ-LINX(株) 代表取締役社長<br>CJ-LINX Finance(株) 取締役<br>ゼンド・ジャパン(株) 取締役                    |
| 取締役      | 森 蔭 政 幸        | ターボリナックス(株) 代表取締役社長<br>CJ-LINX(株) 取締役<br>ゼンド・ジャパン(株) 取締役<br>ターボシステムズ(株) 社外取締役      |
| 取締役      | HUANG LIAOZHAN |                                                                                    |
| 取締役      | 呂 奕            |                                                                                    |
| 常勤監査役    | 飯 富 康 生        | ターボリナックス(株) 監査役<br>ターボシステムズ(株) 監査役<br>CJ-LINX Finance(株) 監査役                       |
| 監査役      | 津 田 建 二        |                                                                                    |
| 監査役      | 太 原 正 裕        | スリーブロググループ(株) 監査役                                                                  |

(注)1. 監査役は全員社外監査役であり、全員独立役員であります。

2. 平成22年3月29日開催の第16期定時株主総会において、取締役役にHUANG LIAOZHAN氏並びに呂奕氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。また、呂氏は社外取締役であります。

3. 監査役各位は、以下のとおり、経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役飯富康生氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
  - ・監査役津田建二氏は、経営者として豊富な経験に加え技術分野においても専門的な知識・経験を有しております。
  - ・監査役太原正裕氏は、城西大学准教授を現任されており、経営学、ベンチャービジネスに関する豊富な専門知識と知見を有しております。

## ②事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任理由 | 退任時の担当及び重要な兼職の状況                                          |
|-------|------------|------|-----------------------------------------------------------|
| 矢野 広一 | 平成22年6月28日 | 辞任   | CJ-LINX㈱ 代表取締役社長<br>CJ-LINX Finance㈱ 取締役<br>ターボリナックス㈱ 取締役 |

## ③取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分           | 支給人員   | 支給額               |
|--------------|--------|-------------------|
| 取締役(うち社外取締役) | 6名(1名) | 14,280千円(900千円)   |
| 監査役(うち社外監査役) | 3名(3名) | 4,800千円(4,800千円)  |
| 合計(うち社外役員)   | 9名(4名) | 19,080千円(5,700千円) |

(注)1. 取締役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額600百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額72百万円以内と決議いただいております。

3. 上記には、平成22年6月28日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。期末現在は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

### ロ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## ④社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役飯富康生氏は、当社の子会社であるターボリナックス株式会社及びターボシステムズ株式会社の社外監査役であります。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏名       | 活動状況                                                                                |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 呂奕   | 取締役会31回のうち3回に出席いたしました。特に重要な発言はありませんでした。                                             |
| 監査役 飯富康生 | 取締役会31回のうち29回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。主に経営管理面、内部統制面を中心とした客観的・中立的な見地から発言を行っております。 |
| 監査役 津田建二 | 取締役会31回のうち12回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。主に経営・技術面からの専門的立場から発言を行っております。              |
| 監査役 太原正裕 | 取締役会31回のうち10回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。主に財務・投資面を中心とした専門的な見地から発言を行っております。          |

### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社の定款において、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額と定めております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で当該契約を締結しておりません。

## (4) 会計監査人に関する事項

### ①会計監査人の名称

・監査法人元和（一時会計監査人）

- (注) 1. 当社の会計監査人でありました清友監査法人による監査におきまして、その監査姿勢、監査方法など全般に亘って監査法人として、著しく公正を欠き、その職務、責任を果たすことが期待できないことから、平成22年5月14日付で会社法第340条第1項により、監査役全員の同意をもって、監査役会の決議により清友監査法人を解任いたしました。これに伴い、当社監査役会は、監査業務が継続的に実施される体制を維持するために、同日付で監査法人元和を一時会計監査人に選任いたしました。
2. 退任した会計監査人の名称及び所在地  
名称：清友監査法人  
所在地：東京都港区虎ノ門一丁目3番6号 彩翠ビル5階
3. 就任した一時会計監査人の名称及び所在地  
名称：監査法人元和  
所在地：東京都渋谷区猿樂町9番8号 レジディア代官山猿樂町602

### ②会計監査人の報酬等の額

・清友監査法人

- イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 7,000千円  
ロ. 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 7,000千円

・監査法人元和（一時会計監査人）

- イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 20,500千円  
ロ. 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 20,500千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、一時会計監査人である監査法人元和との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約の締結をいたしております。

なお、当社と会計監査人であった清友監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としておりました。

### ⑥当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社子会社の計算書類の状況

該当事項はありません。

### ⑦当事業年度中に解任された会計監査人の意見

当社の会計監査人であった清友監査法人は、平成22年6月4日付及び平成23年2月21日付で下記の意見を当社に通知しています。

当監査法人は、会社の第1四半期連結財務諸表等のレビューにおいて、取引内容の合理性について心証を得ることができない事象があり、その会計処理の方法についても会社と重要な点において見解が相違したことから、第1四半期連結財務諸表等につき、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を提出せざるを得ない状況と判断しました。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して、第1四半期連



結財務諸表等に関する四半期レビューを実施したと考えており、「合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図った」事実はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。コンプライアンス体制の構築、維持には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携してコンプライアンス体制の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する統括責任者として任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、その保存媒体に応じて適切に、検索性が高い状態で、「文書管理規程」に基づき保存、管理を行う。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する実施状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をリスク管理に関する統括責任者として任命する。全社的なリスクの統括的な管理には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれ責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、任期を1年としている。

### ⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括する。経営企画管理本部担当取締役は、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的に開催する。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査し、その結果を取締役に報告する。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当者のなかから監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

### ⑦前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人に関する人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとする。監査役を補助すべき使用人は、業務監査上の必要のために監査役から指示を受けた事項については、その指示を受けた事項に関して取締役の指揮命令に服さないこととする。

### ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会並びにその他の重要と思われる会議に出席する他、書類の提出を求めることができるものとする。取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社及び著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するも

のとする。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当者と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査担当者に調査を求めることができる。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部  |            |
|----------|---------|----------|------------|
| 科 目      | 金 額     | 科 目      | 金 額        |
| 流動資産     | 73,581  | 流動負債     | 170,884    |
| 現金及び預金   | 4,189   | 買掛金      | 20,404     |
| 売掛金      | 23,765  | 短期借入金    | 20,000     |
| たな卸資産    | 11,745  | 未払金      | 81,911     |
| 未収入金     | 26,464  | 未払法人税等   | 9,603      |
| その他      | 7,425   | 前受金      | 1,051      |
| 貸倒引当金    | △9      | 預り金      | 26,291     |
| 固定資産     | 54,682  | その他      | 11,621     |
| 有形固定資産   | 9,886   | 負債合計     | 170,884    |
| 建物及び構築物  | 771     | 純資産の部    |            |
| 工具器具備品   | 5,052   | 株主資本     | △53,527    |
| 車両運搬具    | 4,062   | 資本金      | 1,765,948  |
| 無形固定資産   | 820     | 資本剰余金    | 1,749,939  |
| 投資その他の資産 | 43,975  | 利益剰余金    | △3,569,415 |
| 関係会社株式   | 21,164  | 評価・換算差額等 | 1,969      |
| 長期貸付金    | 16,000  | 為替換算調整勘定 | 1,969      |
| その他      | 8,034   | 少数株主持分   | 8,938      |
| 貸倒引当金    | △1,223  | 純資産合計    | △42,619    |
| 資産合計     | 128,264 | 負債純資産合計  | 128,264    |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

| 科 目                   | 金       | 額       |
|-----------------------|---------|---------|
| 売 上 高                 |         | 429,587 |
| 売 上 原 価               |         | 307,184 |
| 売 上 総 利 益             |         | 122,402 |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額   |         | 14      |
| 差 引 売 上 総 利 益         |         | 122,387 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 464,756 |
| 営 業 損 失               |         | 342,368 |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 308     |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益   | 3,022   |         |
| そ の 他                 | 1,533   | 4,864   |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 支 払 利 息               | 1,208   |         |
| 増 資 関 連 費 用           | 10,144  |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失   | 36,838  |         |
| そ の 他                 | 12,184  | 60,376  |
| 経 常 損 失               |         | 397,879 |
| 特 別 利 益               |         |         |
| 持 分 変 動 利 益           | 32,738  |         |
| そ の 他                 | 1,713   | 34,451  |
| 特 別 損 失               |         |         |
| 減 損 損 失               | 47,733  |         |
| 不 正 損 失               | 178,616 |         |
| そ の 他                 | 24,957  | 251,307 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 614,735 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 2,451   |
| 少 数 株 主 損 失           |         | 3,471   |
| 当 期 純 損 失             |         | 613,716 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

|                                   | 株主資本      |           |            |            | 評価・換算<br>差額等<br>為替<br>調整<br>勘 | 新株<br>予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------------------------|-----------|------------|-----------|
|                                   | 資本金       | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金  | 株主資本<br>合計 |                               |           |            |           |
| 平成21年12月31日残高                     | 1,691,443 | 1,675,433 | △2,956,510 | 410,366    | 2,385                         | 4,697     | —          | 417,449   |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |           |            |            |                               |           |            |           |
| 新株の発行                             | 74,505    | 74,505    | —          | 149,011    | —                             | —         | —          | 149,011   |
| 当期純損失                             | —         | —         | △613,716   | △613,716   | —                             | —         | —          | △613,716  |
| 連結範囲の変動                           | —         | —         | 810        | 810        | —                             | —         | —          | 810       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | —         | —         | —          | —          | △416                          | △4,697    | 8,938      | 3,824     |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | 74,505    | 74,505    | △612,905   | △463,893   | △416                          | △4,697    | 8,938      | △460,068  |
| 平成22年12月31日残高                     | 1,765,948 | 1,749,939 | △3,569,415 | △53,527    | 1,969                         | —         | 8,938      | △42,619   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計期間末において42,619千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

#### (1) コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。

#### (2) 事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年8月31日付にて売却し、収益性の改善に努めております。

#### (3) 運転資金及び資金調達確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月及び2月において総額15百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

|            |                                                                                                                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 連結子会社の数  | 8社                                                                                                                                                             |
| ・ 連結子会社の名称 | CJ-LINX株式会社<br>Shanghai CJ-LINX Inc.<br>CJ-LINX Capital Management Ltd.<br>CJ-LINX Finance株式会社<br>OPENECO Ltd.<br>ターボリナックス株式会社<br>ゼンド・ジャパン株式会社<br>上海万源酵素生物有限公司 |

##### ・ 連結の範囲の変更等に関する事項

上海万源酵素生物有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

上海衆儀勞務サービス有限公司は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ターボシステムズ株式会社は、第三者割当増資を行った結果、持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ターボソリューションズ株式会社及び上海春天国際旅行社有限公司は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

この変更により損益に与える影響はありません。

## ②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合  
Turbolinux India Private Ltd.

・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

### ①持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co., Ltd.  
ターボシステムズ株式会社

### ②持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合  
Turbolinux India Private Ltd.

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・その他有価証券 移動平均法による原価法
- ・時価の無いもの

ロ. たな卸資産

- ・商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 8～18年  
工具器具備品 4～15年

ロ. 無形固定資産 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③繰延資産の処理方法

株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。

## ④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ⑥収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供については、出荷基準を採用しております。

## ⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

## (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法

## (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん 10年間均等償却

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,944千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額  
連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

## 4. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途     | 種類     | 減損損失     |
|--------|--------|--------|----------|
| 中国上海市  | —      | のれん    | 39,646千円 |
| 東京都文京区 | —      | のれん    | 487千円    |
| 東京都文京区 | サービス事業 | ソフトウェア | 7,600千円  |

のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Inc. 及びターボソリューションズ株式会社ののれんは回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を減損損失として計上しました。



サービス事業については、当初予定していた事業収益への貢献がなく、今後も収益を計上する可能性がないものとしてCJ-LINX株式会社が保有する「東流」および「渋谷網」のソフトウェアを備忘価格1円に減損損失しました。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 159,435株         | 39,873株          | 一株               | 159,435株         |
| 合計    | 159,435株         | 39,873株          | 一株               | 199,895株         |

(注) 普通株式数の増加のうち、600株は第三者割当による第11回新株予約権の行使によるものであり、39,860株は第三者割当増資によるものであります。

### (2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数 該当ありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

長期貸付金は、毎日通販ジャパン株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|------------|------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 4,189      | 4,189   | —  |
| (2) 売掛金    | 23,765     | 23,765  | —  |
| (3) 長期貸付金  | 16,000     | 16,000  | —  |
| 資産計        | 43,955     | 43,955  | —  |
| (1) 買掛金    | 20,404     | 20,404  | —  |
| (2) 短期借入金  | 20,000     | 20,000  | —  |
| (3) 未払金    | 81,911     | 81,911  | —  |
| (4) 未払法人税等 | 9,603      | 9,603   | —  |
| (5) 未払消費税等 | 4,234      | 4,234   | —  |
| 負債計        | 136,153    | 136,153 | —  |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | △257円92銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 3,344円20銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部            |          | 負 債 の 部              |            |
|--------------------|----------|----------------------|------------|
| 科 目                | 金 額      | 科 目                  | 金 額        |
| <b>流 動 資 産</b>     | 149,002  | <b>流 動 負 債</b>       | 121,480    |
| 現金及び預金             | 24       | 短期借入金                | 20,000     |
| 未収入金               | 42,621   | 未払金                  | 64,418     |
| 未収消費税等             | 2,144    | 未払法人税等               | 8,254      |
| 立替金                | 104,176  | 預り金                  | 25,435     |
| その他                | 35       | その他                  | 3,372      |
| <b>固 定 資 産</b>     | 110,380  | <b>固 定 負 債</b>       | 3,000      |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 415      | 関係会社長期借入金            | 3,000      |
| 建物附属設備             | 371      |                      |            |
| 工具器具備品             | 43       | <b>負 債 合 計</b>       | 124,480    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 575      | <b>純 資 産 の 部</b>     |            |
| ソフトウェア             | 455      | <b>株 主 資 本</b>       | 134,901    |
| その他                | 120      | 資 本 金                | 1,765,948  |
| <b>投資その他の資産</b>    | 109,389  | 資 本 剰 余 金            | 1,749,939  |
| 関係会社株式             | 185,887  | 資 本 準 備 金            | 1,641,242  |
| 関係会社出資金            | 100      | その他資本剰余金             | 108,696    |
| 関係会社長期貸付金          | 521,100  | <b>利 益 剰 余 金</b>     | △3,380,986 |
| 関係会社長期未収入金         | 171,678  | その他利益剰余金             | △3,380,986 |
| 差入保証金              | 6,610    | 繰越利益剰余金              | △3,380,986 |
| 貸倒引当金              | △775,985 | <b>純 資 産 合 計</b>     | 134,901    |
| <b>資 産 合 計</b>     | 259,382  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 259,382    |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

| 科 目                   | 金       | 額       |
|-----------------------|---------|---------|
| 売 上 高                 |         | 59,850  |
| 売 上 原 価               |         | 147,245 |
| 売 上 総 損 失             |         | 87,395  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 568,886 |
| 営 業 損 失               |         | 656,281 |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 10,998  |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入         | 60,442  |         |
| そ の 他                 | 321     | 71,741  |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 増 資 関 連 費 用           | 9,644   |         |
| そ の 他                 | 315     | 9,960   |
| 経 常 損 失               |         | 594,500 |
| 特 別 利 益               |         |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 9,968   |         |
| 事 務 所 移 転 引 当 金 戻 入   | 520     | 10,488  |
| 特 別 損 失               |         |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 262,567 |         |
| 事 務 所 移 転 引 当 金 繰 入   | 3,500   |         |
| そ の 他                 | 96,525  | 362,592 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 946,604 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 870     |
| 当 期 純 損 失             |         | 947,475 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

|                   | 株主資本      |           |                  |                     |              |            | 株主資本<br>合計 | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-------------------|-----------|-----------|------------------|---------------------|--------------|------------|------------|-----------|-----------|
|                   | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                     | 利益<br>剰余金    | 株主資本<br>合計 |            |           |           |
|                   |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余<br>金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 |            |            |           |           |
|                   |           |           |                  |                     | 繰越利益<br>剰余金  |            |            |           |           |
| 平成21年12月31日残高     | 1,691,443 | 1,566,736 | 108,696          | 1,675,433           | △2,433,510   | 933,366    | 4,697      | 938,063   |           |
| 事業年度中の変動額         |           |           |                  |                     |              |            |            |           |           |
| 新株の発行             | 74,505    | 74,505    | —                | 74,505              | —            | 149,011    | —          | 149,011   |           |
| 当期純損失             |           |           |                  |                     | △947,475     | △947,475   |            | △947,475  |           |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) |           |           |                  |                     |              |            | △4,697     | △4,697    |           |
| 事業年度中の変動額合計       | 74,505    | 74,505    | —                | 74,505              | △947,475     | △798,464   | △4,697     | △803,161  |           |
| 平成22年12月31日残高     | 1,765,948 | 1,641,242 | 108,696          | 1,749,939           | △3,380,986   | 134,901    | —          | 134,901   |           |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

#### (1) コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。

#### (2) 事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年8月31日付にて売却し、赤字幅の縮小を行い収益性の改善に努めております。

#### (3) 財務体質の強化

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月及び2月において総額150万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価の無いもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具器具備品 4～15年

②無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準  
 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,251千円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額  
 貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- |         |           |
|---------|-----------|
| ①短期金銭債権 | 131,238千円 |
| ②長期金銭債権 | 692,778千円 |
| ③短期金銭債務 | 15,575千円  |
| ④長期金銭債務 | 3,000千円   |
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権債務  
 金銭債務 7,858千円

### 4. 損益計算書に関する注記

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高       |          |
| 営業取引による取引高      |          |
| 売上高             | 51,100千円 |
| 販売費及び一般管理費      | 56千円     |
| 営業取引以外の取引による取引高 |          |
| 受取利息            | 10,987千円 |
| その他の営業外収益       | 300千円    |
| 支払利息            | 36千円     |
| 債権放棄損           | 94,567千円 |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金等であり、繰延税金資産金額と同額の評価性引当額を控除しております。

### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社等)

| 属性  | 会社等の名称                                   | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容 | 議決権<br>等の所<br>有割合<br>(%) | 関係内容       |                                        | 取引の<br>内容                | 取引<br>金額<br>(千円)           | 科目                      | 期末<br>残高<br>(千円)   |
|-----|------------------------------------------|--------------|-----------|--------------------------|------------|----------------------------------------|--------------------------|----------------------------|-------------------------|--------------------|
|     |                                          |              |           |                          | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                             |                          |                            |                         |                    |
| 子会社 | CJ-LINX(株)                               | 103          | ITサービス    | 直接<br>100                | 役員<br>4名   | ・費用一時立替<br>・管理業務受託<br>・金銭の貸付<br>・株式の譲渡 | 給与等立替                    | 40,727                     | 立替金                     | 45,341             |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 経理業務等受託                  | 9,600                      | 流動資産その他<br>(未収入金)       | 15,275             |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 金銭の貸付                    | 15,000                     | 関係会社長期貸付金               | 365,000            |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 受取利息                     | 7,348                      |                         |                    |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 子会社株式の譲<br>受             | 22,000                     | 未払金                     | 5,497              |
|     | 貯蔵品の譲渡                                   | 15,001       |           |                          |            |                                        |                          |                            |                         |                    |
| 子会社 | ターボリナ<br>ックス(株)                          | 50           | リナックス     | 直接<br>100                | 役員<br>3名   | ・費用一時立替                                | 給与等立替                    | 34,514                     | 立替金                     | 29,557             |
| 子会社 | ターボソリ<br>ューション<br>ズ(株)                   | 46.5         | ソリューション   | 直接<br>100                | 役員<br>3名   | ・費用一時立替<br>・管理業務受託                     | 給与等立替<br>経理業務等受託<br>債権放棄 | 86,030<br>20,800<br>94,567 | —                       | —                  |
| 子会社 | ゼンド・ジ<br>ャパン(株)                          | 95           | ソリューション   | 直接<br>90                 | 役員<br>4名   | ・管理業務受託<br>・費用一時立替<br>・金銭の貸付           | 給与等立替                    | 26,778                     | 未払金                     | 5,513              |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 経理業務等受託                  | 7,200                      | 関係会社長期貸付金<br>関係会社長期未収入金 | 150,000<br>171,678 |
| 子会社 | CJ-LINX<br>Capital<br>Management<br>Ltd. | 22           | ITサービス    | 間接<br>100                | 役員<br>2名   | ・株式の譲受                                 | 子会社株式の譲<br>受             | 10,041                     | 未払金                     | 10,053             |
| 子会社 | CJ-LINX<br>Finance(株)                    | 5            | ITサービス    | 直接<br>100                | 役員<br>3名   | ・費用一時立替<br>・管理業務受託<br>・金銭の貸付           | 経費等立替                    | 7,272                      | 立替金                     | 8,262              |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 経理業務等受託                  | 6,000                      | 流動資産その他(未収<br>入金)       | 6,371              |
|     |                                          |              |           |                          |            |                                        | 金銭の貸付                    | 6,100                      | 関係会社長期貸付金               | 6,100              |

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 貸付金につきましては市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

3. 経理業務等受託については、当該業務にかかる人員に支給されている給与の額を基準として決定しております。

4. ターボソリューションズ株式会社については、平成22年9月30日に全株式を売却し、関連当事者ではなくなりましたので、資本金、事業の内容、議決権等の所有割合は株式売却時について記載しており、関係内容、取引内容、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。

5. 下記のとおり子会社への債権に対する貸倒引当金を計上しております。

| 会社名                 | 貸倒引当金     |
|---------------------|-----------|
| CJ-LINX株式会社         | 420,223千円 |
| ゼンド・ジャパン株式会社        | 335,253千円 |
| CJ-LINX Finance株式会社 | 20,509千円  |

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 674円86銭
- (2) 1株当たり当期純損失金額 5,162円88銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、提供書面（2頁から24頁）に記載のとおりであります。

当社の計算書類に係る会計監査手続きの一部につきまして、本定時株主総会招集ご通知の印刷日程の関係上、校了時点では、会計監査人の監査が継続しており監査が未了であります。このため、会社法第438条第2項に基づき、本総会の議案として提案させていただくものであります。

なお、取締役会といたしましては、第17期の計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断して、これを承認しております。

### 第2号議案 定款の一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条に事業目的を追加するものであります。（変更案 第2条）
- (2) 販売費及び一般管理費削減のため、本店の所在地を変更するものであります。（変更案 第3条）
- (3) 今後の事業拡大に伴う資金調達に備えるため、発行可能株式総数を増加するものであります。（変更案 第6条）

#### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。（下線部は変更の箇所）

| 現行定款                                                                                              | 変更案                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 (省略)<br>(1)～(33) (省略)<br>(新設)<br>(新設)<br>(新設)<br><u>(34)</u> 前各号に附帯する一切の業務<br>2. (省略) | (目的)<br>第2条 (現行どおり)<br>(1)～(33) (現行どおり)<br><u>(34)</u> <u>娯楽機器の卸小売、リース及びレンタル業務</u><br><u>(35)</u> <u>運送サービスの卸小売業務</u><br><u>(36)</u> <u>消費材の卸小売業務</u><br><u>(37)</u> 前各号に附帯する一切の業務<br>2. (現行どおり) |
| (本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。                                                                 | (本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を東京都文京区に置く。                                                                                                                                                                |
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>640,000</u> 株とする。                                              | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>799,500</u> 株とする。                                                                                                                                             |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員(5名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 佐藤 浩二<br>(昭和42年3月7日生)    | 平成11年9月 ディー・エイチ・エル・ジャパン㈱入社<br>平成18年3月 リド・ビジネス・インフォメーション㈱フイフンズ・ディベーター<br>平成19年3月 当社入社、経営企画管理本部長<br>平成20年3月 当社取締役財務統括<br>平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成22年12月 ターボリナックス㈱取締役(現任)                 | 0株         |
| 2     | 中澤 秀俊<br>(昭和34年2月27日生)   | 昭和56年4月 富士ゼロックス㈱入社<br>平成15年5月 ㈱クレステック営業開発部長<br>平成17年9月 ㈱クレステックソリューションズ常務取締役<br>平成18年9月 当社入社、営業本部長<br>平成19年3月 当社取締役(現任)<br>平成22年9月 CJ-LINX㈱代表取締役社長(現任)                                      | 0株         |
| 3     | 森 蔭 政 幸<br>(昭和42年6月14日生) | 平成元年6月 コマツソフト㈱入社<br>平成8年2月 サイバース㈱入社<br>平成12年6月 当社入社<br>平成18年9月 当社事業推進本部長<br>平成20年5月 当社執行役員兼事業推進本部長<br>平成21年3月 当社取締役技術統括(現任)<br>平成21年3月 ゼンド・ジャパン㈱取締役(現任)<br>平成22年3月 ターボリナックス㈱代表取締役社長(現任)    | 100株       |
| 4     | 沼崎 唱一<br>(大正12年2月10日生)   | 昭和17年10月 ㈱日立製作所入社<br>昭和50年6月 ㈱日立製作所 監査室長<br>昭和56年6月 日立運輸㈱(現㈱日立物流) 常務取締役<br>昭和58年6月 日立運輸㈱(現㈱日立物流) 専務取締役<br>昭和60年6月 ㈱日立物流 取締役副社長<br>平成元年6月 ㈱商産(現㈱日立保険サービス) 代表取締役社長<br>平成5年6月 ㈱日立保険サービス 取締役会長 | 0株         |
| 5     | 山田 至 人<br>(昭和32年8月24日生)  | 昭和57年3月 北里大学医学部卒業<br>平成4年4月 北里大学内科学 専任講師<br>平成11年9月 山田医院 副院長<br>平成16年4月 北里大学内科学 非常勤講師(現任)<br>平成18年4月 山田医院 院長(現任)                                                                           | 100株       |

- (注)1. 取締役候補者佐藤浩二氏は、平成23年2月28日現在、当社に対して3,000千円を貸付けております。  
 2. 取締役候補者中澤秀俊氏は、平成23年2月28日現在、当社に対して2,000千円を貸付けております。  
 3. 取締役候補者山田至人氏は、平成23年2月28日現在、当社に対して30,000千円を貸付けております。  
 4. 他候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 5. 取締役候補者沼崎唱一氏と山田至人氏は、社外取締役候補者であります。社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 沼崎唱一氏は、上場会社及び上場会社の子会社の取締役等として経理、内部監査並び経営全般の経験・実績を有しており、当社の経営執行に対し独立した立場より助言をいただくことでコーポレートガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 山田至人氏は、病院を経営する医師であり、社会的信用があります。また、上場会社への投資経験もあります。病院経営及び上場会社への投資における経験と知識を活かした助言をいただくことが有用であると判断し、社外

取締役としての選任をお願いするものであります。

#### 6. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役候補者は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役津田建二は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出にあたっては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                | 所有する当社の株式数 |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 岡野紀男<br>(昭和27年5月1日生) | 昭和51年3月 早稲田大学理工学部卒業<br>昭和51年4月 佛神戸製鋼所入社<br>昭和63年3月 新潟大学歯学部卒業<br>平成2年9月 岡野歯科医院を開業し、院長(現任) | 0株         |

(注)1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 監査役候補者岡野紀男氏は、社外監査役候補者であります。社外監査役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 岡野紀男氏は、歯科医院を経営する歯科医師であり、社会的信用があります。また、上場会社への投資経験もあります。医院経営及び上場会社への投資における経験と知識を活かした助言をいただくことが有用であると判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役候補者は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

### 第5号議案 会計監査人選任の件

当社では、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づく一時会計監査人として監査法人元和を選任しております。当社の会計監査人としては、会計監査の継続性を確保するため、引き続き監査法人元和が適任と考えられますことから、会社法第329条第1項の規定により、あらためて同監査法人を当社の会計監査人として選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出にあたっては、監査役会の同意を得ております。

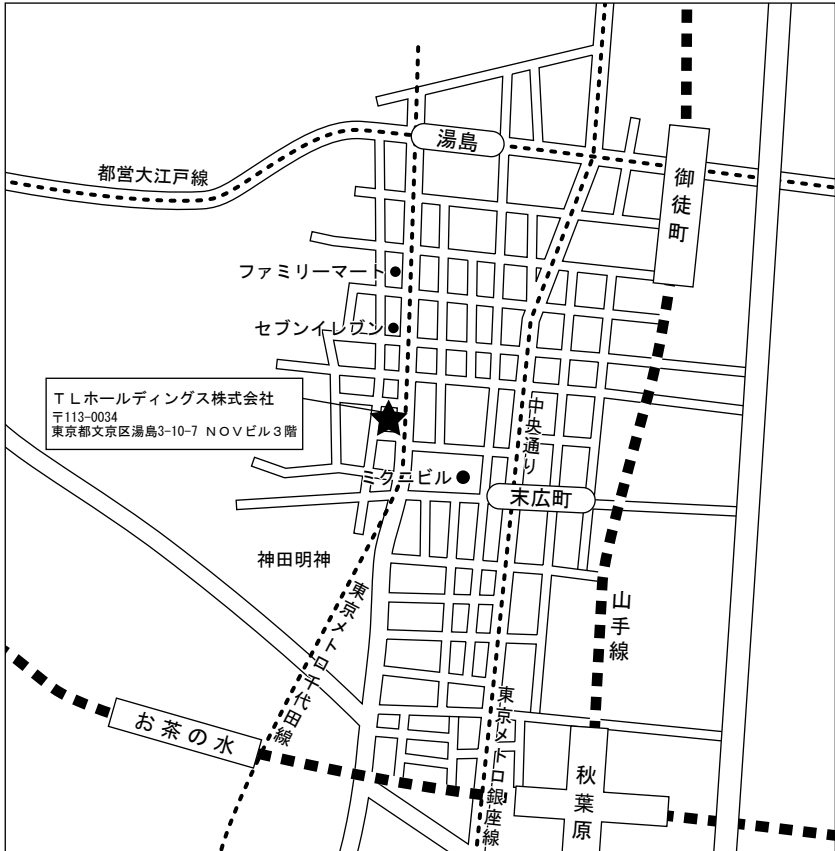
会計監査人候補は、次のとおりであります。

- (1) 名称 監査法人元和
- (2) 沿革 平成21年9月設立(現在に至る)
- (3) 所在地 主たる事務所  
東京都渋谷区猿楽町9番8号 レジディア代官山猿楽町602
- (4) 概要 社員数 6名(公認会計士6名)  
職員数 29名(公認会計士26名)  
社員、職員数合計 35名  
(平成22年12月現在)

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場： 〒113-0034 東京都文京区湯島三丁目10番7号  
NOVビル3階 TLホールディングス株式会社  
TEL 03-5843-2897 FAX 03-5818-6627



## 最寄りの交通

- ◆東京メトロ銀座線「末広町」4番出口 徒歩3分
- ◆東京メトロ千代田線「湯島」5番出口 徒歩3分